

IV 資産の有効活用 及び附帯事業

1 資産の有効活用

(1) 近年の取組

平成26年2月	東西線建設工事等で使用し不要となった用地1か所を随意契約により売却
平成28年3月	交通局厚生会から引き継いだ物件を一般競争入札により売却
平成28年4月	バス操車場として使用していた施設を市長部局へ有償管理替え
令和 3年4月	撤去自転車の保管場所等として使用許可を行っていた用地2か所を一般競争入札により売却

(2) 高度利用

場 所	北 大 路 地 区 (市バス島丸営業所、バスターミナル、地下鉄 北大路駅)	市バス三哲操車場	市バス梅津営業所
内 容	商業、文化施設等の複合施設 の建設用地として賃貸(地 階にバスターミナル・バス車 庫を設置し、局が区分所有)	日本生命のテナントビル建 設用地として賃貸(1階はバス 操車場として賃借)	京都外国語大学の学校施設 の建設用地として賃貸(1階バ ス車庫、2階以上に区分地上 権を設定)
賃貸先	イオンモール株式会社	日本生命保険相互会社	京都外国語大学
賃貸 面積	22,373.28平方メートル (うち貸付面積17,588.44平方メートル)	2,531.92平方メートル (うち賃借分921.86平方メートル)	区分地上権 9,380.03平方メートル (地上権619.97平方メートル)
5年度 収 支	474, 600千円	賃 料 194, 614千円 (操車場賃借料 △53, 516千円) 差 引 141, 098千円	92, 698千円 (駐輪場 6, 600千円含む)
竣 工	平成7年2月25日	昭和61年4月17日	平成元年3月17日

注 消費税及び地方消費税を含みます。

(3) ビルの賃貸

場 所	京都三条大橋ビル	四条地下鉄ビル	くいな橋駅前ビル	今出川地下鉄ビル
内 容	朝日生命保険相互会社と京都高速 鉄道㈱が共同で出入口と合築の5階 建賃貸ビルを建設し運営していたも のを京都高速鉄道㈱から平成21年3 月に引き継ぎ、平成24年7月には朝 日生命保険相互会社の持分を買収 し、現在は単独所有	財団法人京都市交通事業振興 公社が運営していた7階建てビ ルを平成24年4月に引き継ぐ。リ ニューアル工事を実施し、平成 29年度から営業再開	くいな橋駅前敷地を有効利用 のため2階建賃貸ビルを建設	財団法人京都市交通事業振興 公社が運営していた3階建てビ ルを平成24年4月に引き継ぐ。
賃貸先	ブリヂストン化工品ジャパン(株)ほか7社	㈱GLOBALEYESほか4社	医療法人社団将医会ほか1社	妙秀福祉会・リラックスデザインワークス
賃貸 面積	建物 1,619.70平方メートル 駐車場(3段式立体) 13台	建物 1,213.92平方メートル	建物 324.45平方メートル 駐車場 36.1平方メートル	建物 908.83平方メートル
5年度 収 支	収入 41, 355千円 支出 31, 133千円	収入 13, 507千円 支出 8, 841千円	収入 9, 461千円 支出 1, 224千円	収入 6, 000千円 支出 4, 969千円
竣工等	平成9年11月 平成21年3月 受贈	昭和56年1月 平成24年4月 受贈	平成6年12月	昭和56年10月 平成24年4月 受贈

注 消費税及び地方消費税を含みます。

(4) 土地の賃貸・使用許可

場 所	伏見区醍醐川久保町用地
内 容	自動車販売店の設置による 賃貸
賃貸先	京都ダイハツ販売(株)
賃貸 面積	土地 1,127.71平方メートル
5年度 収 入	収入 10, 200千円
竣工等	平成26年6月 賃貸開始

注 消費税及び地方消費税を含みます。

2 地下鉄駅構内営業料収入

令和5年度の構内営業料収入は、店舗・ATMの撤退等による減があったものの、新型コロナの5類移行、円安を背景としたインバウンドをはじめとする観光客の増加等によるお客様数の回復に伴う売上の増加や、自動販売機の収入増加等により、前年度比約3%の増収となる10.4億円となりました。

(1) 令和5年度収入の内訳

(単位 千円)

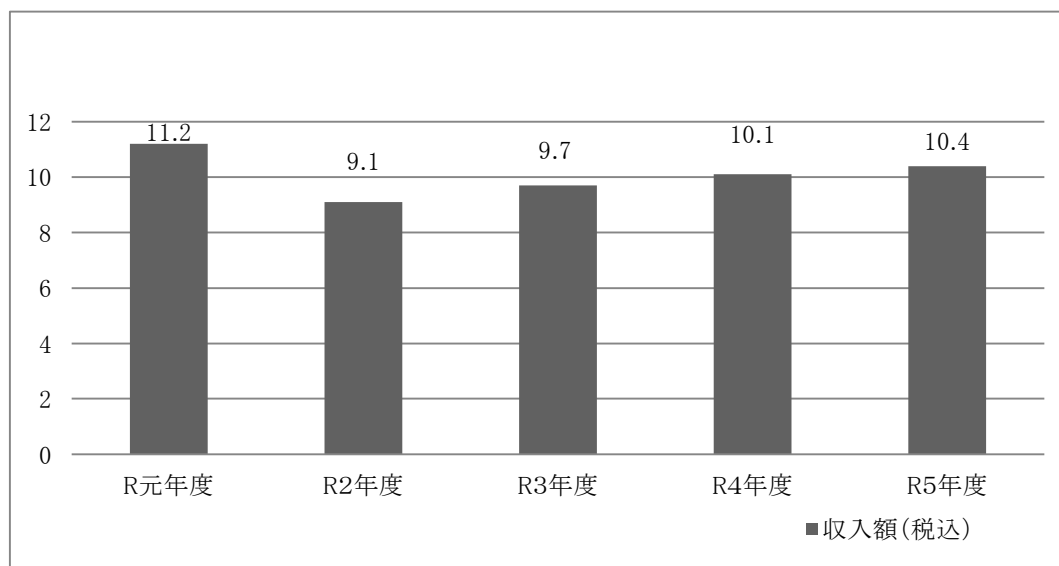
区分	内容	収入額
コトチカ	ファッション、雑貨、カフェ、ベーカリー、コンビニ等 (京都、四条、烏丸御池、山科、北大路駅等計12駅46店舗)	689,731
その他	自動販売機・ATM・イベントスペース等	345,814
計		1,035,545

注 ・消費税及び地方消費税を含みます。

・店舗数は令和6年3月31日現在です。

(2) 収入額の推移(過去5年間)

(単位 億円)



3 広告料収入の推移

令和5年度の広告料収入は、前年度と比較して、市バス・地下鉄両事業を合わせて1.6%の減収となる9.3億円になりました。

市バスでは、ラッピング広告は増加しましたが、車体の側面看板や車内ポスター広告が減少したため、4.9%の減収となりました。

地下鉄では、デジタルサイネージの需要の高まりにより、駅構内の広告については増収となりましたが、中吊広告やステッカーなどの車内広告が減少したため、全体として0.1%の減収となりました。

(単位 千円)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	差引	増減比率
市バス	車内B3額面	66,688	18.9%	60,926	19.1%	61,479	19.9%	63,686	20.9%	56,975	19.6%	△6,711	△10.5%
	車内放送	5,014	1.4%	5,060	1.6%	5,060	1.6%	5,060	1.7%	5,060	1.7%	0	0.0%
	車内その他	11,361	3.2%	11,497	3.6%	11,120	3.6%	10,399	3.4%	9,697	3.3%	△702	△6.8%
	車体外側	132,439	37.5%	116,639	36.5%	111,927	36.2%	105,726	34.6%	95,966	33.1%	△9,759	△9.2%
	ラッピング	125,550	35.6%	118,466	37.1%	116,212	37.5%	116,285	38.1%	118,559	40.9%	2,274	2.0%
	その他	12,053	3.4%	6,666	2.1%	3,700	1.2%	4,022	1.3%	3,935	1.4%	△87	△2.2%
	計	353,105	100.0%	319,254	100.0%	309,498	100.0%	305,178	100.0%	290,192	100.0%	△14,986	△4.9%
	(税抜)	(323,891)		(290,231)		(281,362)		(277,435)		(263,811)		(△13,623)	(△4.9%)
地下鉄	車内ポスター	225,139	31.0%	182,228	28.9%	168,333	26.7%	175,237	27.5%	153,330	24.1%	△21,907	△12.5%
	ステッカー	29,790	4.1%	27,154	4.3%	26,442	4.2%	30,148	4.7%	28,369	4.4%	△1,779	△5.9%
	車内放送	21,800	3.0%	22,000	3.5%	22,000	3.5%	22,000	3.4%	22,000	3.5%	0	0.0%
	電照 (デジタルサイネージ含む)	243,669	33.5%	227,411	36.1%	231,630	36.7%	234,728	36.8%	256,926	40.3%	22,198	9.5%
	駅舎ポスター	153,837	21.2%	122,778	19.5%	141,332	22.4%	135,046	21.2%	135,776	21.3%	730	0.5%
	その他	53,020	7.2%	48,164	7.7%	41,307	6.5%	40,815	6.4%	41,026	6.4%	211	0.5%
	計	727,255	100.0%	629,735	100.0%	631,044	100.0%	637,973	100.0%	637,427	100.0%	△546	△0.1%
	(税抜)	(667,085)		(572,486)		(573,676)		(579,975)		(579,479)		(△496)	(△0.1%)
合計		1,080,360		948,989		940,542		943,151		927,619		△15,532	△1.6%
(税抜)		(990,976)		(862,717)		(855,038)		(857,410)		(843,290)		(△14,120)	(△1.6%)

注 消費税及び地方消費税を含みます。

注 千円未満を四捨五入しているため、各欄の合計と合計欄の数値が一致しない場合があります。